

鉄 工 業

本県は東京湾沿岸に位し、工業地帯として比較的地理的に恵まれた好条件を持ちながら工業の発達は遅れていた。しかし戦後10年に亘る企業誘致施策はようやく実を結び、電力、輸送、工業用水等工業振興のネック問題も解決の方向にむかい、内湾の埋立、地下資源の開発と相俟つて、新しい工業界へと脱皮しつつあり、その前途は明るい。

昭和31年工業調査によつて、県下工業の状況をみると、工場数 6 797、従業者数73 792人、製造品出荷額 1 041億円となつている。このうち従業者3人以下の工場は、工場数では55%の過半数を占めているが、従業者は12%、製造品出荷額では4%に過ぎない。

さらに、産業部門別でみると、工場数では、農水産物を原料とした「食料品製造業」が王座を占め、48%の過半数に近く、次いで、「木材及び木製品」が15%を占めている。

従業者数では、「食料品製造業」が最も多く、ついで、「鉄鋼業」、「木材及び木製品製造業」、「繊維工業」、「機械工業」の順である。

また、製造品出荷額では、「食料品製造業」、「鉄鋼業、繊維業、機械工業、電気工業、化学工業」の順となつている。かつて、本県工業の産業構成は、食料品製造業、繊維工業などの軽工業が主軸をなしていたが、最近その全産業に占める割合が次第に低くなつて、重工業が高くなつて来たが、このことは五井八幡地区、船橋市川地区を初めとする内湾の埋立の進捗と共に一層拍車を加えるであろう。